

いわた羅針盤

ら しん ばん

No.83

令和3年9月定例会



特集

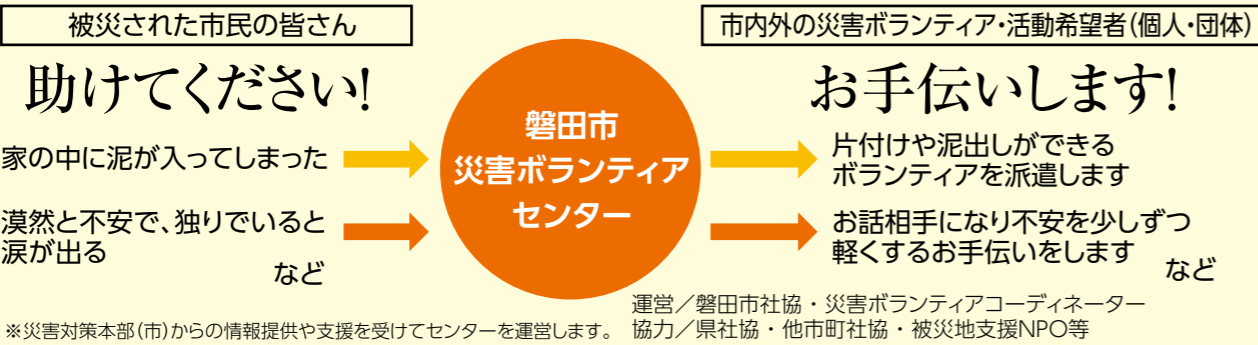
磐田市災害ボランティアコーディネーターに聴く～災害への備え～

CONTENTS

- P2 特集 磐田市災害ボランティアコーディネーターに聴く
- P4 磐田市議会災害等対策会議
- P5 9月定例会議案審議
- P10 委員会審査
- P13 一般質問(5人)
- P17 トピックス
- P18 インフォメーション
- P20 審議結果 ほか

※新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインにより取材を行いました。

市災害ボランティアセンターの仕組み 市内で災害が発生したら・・・



特集 磐田市災害ボランティアコーディネーターに聴く～災害への備え～

各地で地震や風水害等による被害が発生しており、平常時から災害に備えることが重要な課題となっています。今回の特集では、災害発生時に被災者とボランティアをつなぐ災害ボランティアコーディネーターに、日々の活動を通じて感じている、今後必要な災害への備え等についてお聴きしました。

(取材日：令和3年10月15日) (聞き手：市議会総務委員会 小池和広委員長、戸塚邦彦副委員長)



たちばな 立花 チアゴ ミツオさん

立花 災害時は隣近所の方と協力して避難するのが望ましいので、国籍を問わず、日頃から近所の方と顔のわかる関係づくりが大切だと思います。

堀本 常日頃から、隣近所同士で会話をしている、いざというときお互い助け合えるようにしてほしいです。

浅岡 被災したときに、支援を受ける側だけではなく、支援ができる側にも多く回ってほしいです。

松山 コロナ禍で出来なかった、実践に近い訓練を関係者間で行うことです。また、備えとして、各自食料の備蓄や簡易トイレの用意をしてほしいです。

立花 磐田市には50カ国近くの外国人が住んでいます。翻訳版の防災ハンドブックより、やさしい日本語版の方が良いと思います。また、外国人の自治会加入率が低いので、加入率を上げ地域活動に参加できるよう工夫してほしいです。

堀本 市民の皆さんが防災意識を持ち、

浅岡 皆さんにも、一度災害ボランティアとして参加し、現場を確認していただくと思います。今まで考えていた常識や、学んだことが一変します。

立花 市議会や行政に期待することはありますか。



まつやま まさゆき 松山 正之さん

松山 自分を守るため、家族を守るためにはどうすればいいか、事前に準備してもらいたいと思います。

浅岡 皆さんにも、一度災害ボランティアとして参加し、現場を確認していただくと思います。今まで考えていた常識や、学んだことが一変します。

立花 市議会や行政に期待することはありますか。

磐田市災害ボランティアコーディネーター連絡会

災害発生時に市社会福祉協議会を中心に運営される「磐田市災害ボランティアセンター」のサポートをする団体。構成は市社会福祉協議会等主催の「災害ボランティアコーディネーター養成講座」の受講者有志で、年4回の研修会(講義や実践)を基本として活動している。



あさおか まもる 浅岡 守さん

浅岡 東日本大震災のボランティア活動を行ったとき、受入れ側の体制整備の必要性を実感しました。コーディネーターが体制を整えることで支援を要望する人とボランティアの間に入って、きめ細かい支援ができます。

立花 外国人と日本人と一緒に防災活動に取り組むため、コーディネーターになりました。外国人にもわかりやすい、やさしい日本語標記の大切さを知ってもらおう活動を目標としています。

堀本 東日本大震災等のボランティアに参加しました。その中で、ボランティアと被災者の結びをどうすれば活発な活動につながるのか、今も学びの最中ですが、話し合い、方向性を探しています。

松山 阪神淡路大震災以降、ボランティア活動をより迅速に安全に行うコーディネーターが求められました。平成14年に県ボランティア協会が養成講座を実施していることを知り、参加しました。現在は、減災や防災の活動もしています。

立花 台風が接近したとき、日本語で発信されていた防災情報をポルトガル語へ翻訳したり、ブラジル人以外の方へやさしい日本語を使ってSNSで発信したりしました。また、指定避難所が分からない方にも個別で相談に乗りました。

堀本 近隣のつながりが大事だと思いますが、緊急事態宣言中でも、一人暮らしの方たちと連絡が取れるか心配でした。ゴミ出し時の声掛け等で、様子を探ることが出来ました。

浅岡 知的に障がいのある方々は、発信が難しかったり、周りから言われたことが上手く理解できなかったりすることがあります。わかりやすい言葉で、短く、ゆっくり、はっきり伝えることが相手に安心感を与え理解が進みます。寄り添うことが大切です。

立花 台風が接近したとき、日本語で発信されていた防災情報をポルトガル語へ翻訳したり、ブラジル人以外の方へやさしい日本語を使ってSNSで発信したりしました。また、指定避難所が分からない方にも個別で相談に乗りました。

松山 阪神淡路大震災以降、ボランティア活動をより迅速に安全に行うコーディネーターが求められました。平成14年に県ボランティア協会が養成講座を実施していることを知り、参加しました。現在は、減災や防災の活動もしています。

浅岡 今後10年、20年と続いていく中では連絡会の役員を引き受ける方がいるのが一番の課題だと思います。

立花 外国人の防災意識を高めることです。国籍が違うと文化や習慣も様々で、そこで予想される避難生活の問題は、言葉の壁、価値観、宗教と食べ物の違いです。

堀本 自治会と社会福祉協議会、コーディネーターの連携がまだ弱いことで

浅岡 皆さんにも、一度災害ボランティアとして参加し、現場を確認していただくと思います。今まで考えていた常識や、学んだことが一変します。

立花 市議会や行政に期待することはありますか。



ほりもと よしえ 堀本 芳枝さん

堀本 東日本大震災前は、簡易トイレや食料等の備蓄を説明しただけでは、なかなか理解してもらえませんでした。訓練や講習等で継続して説明することで、今では備えることの大切さを理解してくれる人が増えてきました。

議案審議

会期 9月9日～10月13日(35日間)

9月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。

磐田市議会 配信 検索

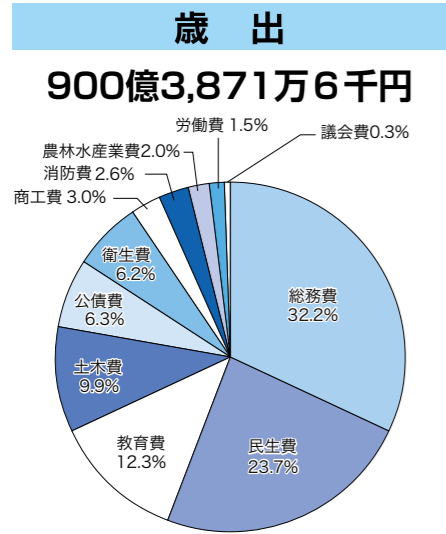


令和2年度各会計決算を審議

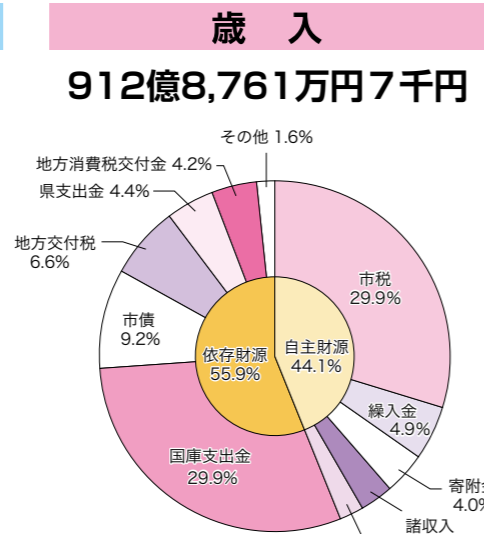
9月定例会では、一般会計をはじめとした2年度各会計決算12件、一般議案12件、人事議案1件のほか、議員発議の意見書1件を審議しました。

なお、すべての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

会派名の表記(人数)
※3年10月13日現在
「志」 志政会(9)
「せ」 せいわ会(6)
「新」 新磐田(3)
「創」 市民と創る磐田(3)
「共」 日本共産党磐田市議団(2)
「公」 公明党磐田(2)
「力」 磐田の底力(1)



歳出決算額は、元年度と比べ約244億2千万円の増となりました。主な要因は特別定額給付金によるもので、そのほか優先施策に基づき、ながふじ学府一体校の建設推進・完成(仮称)磐田市文化会館の建設工事の推進、今之浦市有地・今之浦公園の一体的な公園整備等を実施しました。



歳入決算額は、特別定額給付金給付事業による国庫補助金の増額などにより、元年度と比べ約245億4千万円の増となりました。財源内訳は、自主財源が44.1%、依存財源が55.9%となりました。

【決算額内訳】

一般会計決算額は、歳入が912億876万7千円、歳出が900億387万1千円となり、差引額12億489万0千円、3年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、10億611万3千円の黒字となりました。

(賛成:志、せ、新、創、公、力 反対:共)

認 第1号 2年度一般会計決算

賛成多数で 認定

主な財政指標 ()内は前年度の数値

●財政力指数 0.851 (0.852)

標準的な行政活動に必要な財源をどれだけ自力で用意できるかを表します。1.0を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、地方交付税が交付されません。

●実質収支比率 2.7% (2.3%)

自治体の財政運営の健全性を表します。実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表されます。

●経常収支比率 90.1% (86.6%)

市税など毎年ほぼ変わらず収入される財源のうち、人件費、扶助費など毎年支出する経費にどれだけ充てているかを表します。



磐田市議会災害等対策会議



～新型コロナウイルス感染症対応について、市へ質疑～

市議会では、8月20日に静岡県下へ緊急事態宣言が発令されたことから、新型コロナウイルス感染症に対応するため、8月25日に磐田市議会災害等対策会議を開催しました。

会議では、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の現状について市から説明を受けた後、質疑を行いました。



磐田市コロナワクチン接種センター

- 【市からの報告】
- 市立総合病院の現状
- 緊急事態宣言に係る市の対応方針
- 新型コロナウイルス接種
- 学校運営
- 【協議事項】
- 新型コロナウイルス感染症に係る質問、意見、要望等について

主な内容

主な質疑

- 問** 新型コロナウイルスの感染状況の分析は、県から提供されない情報や本人の希望により公表されないものがある。そのような状況での分析結果が有用かは不明だが、分析はできる限り情報を収集する中で進めている。
- 問** 今後のワクチン接種の啓発は、市ホームページやいわたのホットライン等、あらゆる媒体を使い接種の機会があることを呼びかけたい。
- 問** PCR検査の取組状況と検査体制拡大の考えは。
- 答** 福祉、医療、教育の従事者で濃厚接触にはならないが感染の疑いがある方は、施設長の判断でPCR検査ができるようにしている。加えて、施設で陽性者が出た場合やクラスターに指定された場合には無償で検査を行っており、今後も維持したい。
- 問** 病気などにより新型コロナウイルスを接種しない方への対応は。
- 答** 接種自体は強制ではないので難しいが、ワクチンの正しい情報を正確に伝えていき対応したい。
- 問** 新型コロナウイルス接種の課題は。
- 答** ワクチンの供給量や接種体制が、接種希望者と合わないことである。
- 問** 新型コロナウイルスによる自宅療養者への支援は。
- 答** 保健所の保健師等が自宅療養者に電話で健康状態の聞き取りを行う。食事は自宅療養者の意向を確認し、希望があれば県が配達業者を手配している。
- 問** 新型コロナウイルスに関する市の窓口での相談内容は。
- 答** 家族に陽性者が発生した際の対応や検査の実施場所についてなどである。
- 問** 避難所での体調不良者の対応は。
- 答** 避難所の運営は、県のガイドラインを参考に避難所運営マニュアルを参考にしている。なお、体調不良者の症状が悪化した場合は、医療機関や保健所と連絡を取り指示を仰ぐことになる。
- 問** 妊婦と同居する方への優先的なワクチン接種は。
- 答** まず、希望する妊婦の接種を進めていく。今後、医師会の意見やワクチンの供給状況等を踏まえ検討していく。
- 問** 学校休校等の判断基準は。
- 答** 判断は一律一斉ではなく、教育委員会と学校で内容を協議し、校長が行う。基準に基づき児童生徒の行動と期間等を見極めた中で、指定の範囲を確実に決めていく。



反対
小中一校の見直しを

向陽学府一校が進めば、広域的になり、地域コミュニティが衰退する。きめ細かく行き届く小規模校の活用を図るべきである。一校よりも現在の分離型の方が好ましい教育効果が得られると考えられる。また、スクールバスを利用する状況が拡大し、これまで以上に予算が増大する。

高齢化により免許返納が進む中で、市内の路線バスが次々と退出・減便され、利用者は大変困っている。御厨駅へのバス路線の創設、通勤通学として利用している路線バス城崎線（東新町系統）の存続を求める署名が提出されたが、市の自主運行バスなどの対策がとられなかった。

豊田南第3保育園や岩田こども園などの民営化が進められてきたが、さらなる民営化・民間委託化の推進は、公立とのバランスを欠いたものであり、自治体による住民の福祉の増進機関としての役割がさらに後退することになる。

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成
迅速な対応で市民生活の安心を

御厨駅・新磐田スマートーC。ながふじ学府一校など、大型事業が進められてきたが、各種財政指標は継続的・安定的な指標を保っており、健全経営が行われていると理解できる。

新型コロナウイルス感染症対策事業では、特別定額給付金給付事業など、多くの事業を積極的に実施したことは、市民生活の安定に貢献できたものと評価する。

保育事業の民営化は、共働き世帯の増加や、就労形態の多様化に対し、預かり時間の延長など、利用者の職場の選択肢が増えるなどのメリットがあり期待する。

今之浦市有地等公園整備は、今後、市民文化会館跡地との一体的な利活用を考慮した整備により、にぎわいづくりの拠点の実現が望まれる。

向陽学府は、ながふじ学府を十分に検証・精査し、地元の理解と協力を得た上で実施することを切望する。

せいわ会 戸塚邦彦 議員

認 第4号
2年度後期高齢者医療事業特別会計決算

賛成多数で認定

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入が20億915万円、歳出が20億413万4千円となり、差引額501万6千円を3年度に繰り越すこととなりました。

討論がありました

反対

抜本的な制度改正を国に求める

2年度の保険料は、保険料率の改正と軽減特例の見直しにより、1人当たり約3600円の増額となった。

保険料の値上げにより、低所得者は負担増に耐えられなくなり、医療を受けることを躊躇うでしょう、病気が重症化する懸念もある。高齢者が安心して医療を受けることができる制度にするには、国による財源の確保が必要である。広域連合へも働きかけ、適切な運営が行われることを求め、それぞれの地域住民に応じた保険制度になるよう、抜本的な制度改正を国に求める。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

賛成

医療の質の維持・向上を

確実に進む高齢化の状況を鑑み、安心して医療を受けられる社会を維持するため、高齢者と若者の間での世代間の公平や、前期高齢者と後期高齢者との間での公平が図られるよう、負担能力に応じて保険料等を負担していく必要性が生じてきている。

これまで段階的に行われてきた保険料軽減特例の見直しや、それに伴う保険料の増額、繰入金が増額などは、安定的な本制度の維持、継続のためであり、今後確実に増えていくと予想されている後期高齢者被保険者に対する医療の質の維持・向上に必要である。

せいわ会 小栗宏之 議員

賛成

安心安全を確保するための推進を

ながふじ学府小中一校の開校と整備事業の推進、向陽学府新たな学校づくり検討会の協議による基本構想策定の推進、東部地区への子育て支援センター「たちち」の整備、悩みや心配を持つ方の相談拠点、磐田サポートハウス「ほつと」の運用開始により、相談支援体制が充実したと考える。

自然災害が頻発している状況を踏まえ、磐田市国土強靱化地域計画を策定し、海岸堤防整備事業において、海岸保全工区の整備工法について、県との協議によりCSG工法に決定し、これにより海岸防災林工区とともに、早期整備に向けて前進した。

2年度は民間バス路線が退出する中、東部地域では、デマンド型乗合タクシーの増便により、前年度に比べ利用者数が千人近く増加している。持続可能な交通手段確保のため、デマンド型乗合タクシー以外の交通手段の検討も明確にし、強い課題認識がうかがえる。

志政会 永田隆幸 議員

2年度 各会計決算

一般会計		
会計名	歳入	歳出
一般会計	912億8,761万7千円	900億3,871万6千円
特別会計		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	166億282万6千円	163億4,992万0千円
後期高齢者医療事業会計	20億915万0千円	20億413万4千円
介護保険事業会計	133億3,644万2千円	129億7,039万2千円
その他の特別会計※	8,335万7千円	8,082万0千円

※その他の特別会計には、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計 (税込み)		
会計名	収入	支出
水道事業会計	収益的収支	25億7,254万6千円
	資本的収支	18億8,804万8千円
下水道事業会計	収益的収支	60億3,443万8千円
	資本的収支	40億5,264万1千円
病院事業会計	収益的収支	180億3,534万8千円
	資本的収支	31億1,967万2千円

収益的収支・・・収益的収入は、水道事業の水道料収入、下水道事業の下水道使用料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。
収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。
資本的収支・・・主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。



3年度一般会計補正予算(第6号)

賛成多数で可決

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、債務負担行為の追加及び地方債の変更であり、歳入歳出予算それぞれに6億8961万4千円を追加し、総額を694億4315万6千円とするものです。

(賛成:志、せ、新、創(1)、公 反対:創(2)、共、カ)
()内の数字は人数

補正予算の主な内容

- 海岸堤防整備のさらなる事業進捗に要する経費の増額
- 頻発する自然災害に対応するための、消防資機材の購入や洪水ハザードマップの作製に要する経費の増額
- 向陽学府における一体校整備に伴う、債務負担行為の設定を含めた経費の増額
- 国庫補助金の交付決定に伴う、幹線道路整備に要する経費の増額
- 公共施設における感染予防対策用品購入や手洗いの自動水栓化などの改修に要する経費の増額
- 幼稚園、こども園、保育園などにおけるICT環境の整備に要する経費の増額
- 小中学校における特別教室の空調設置やスクールサポートスタッフの配置に要する経費の増額

本会議での主な質疑

- 問** 消防資機材を早急に整備する経緯と整備内容を伺う。
- 答** 熱海市土石流災害の災害派遣報告及び各所属から提出された課題等を取りまとめたところ、資機材等の整備が不十分であった。隊員の健康管理面からエアートント用エアコン、エアコン用発電機等、2次災害を防止するためのチェーンソー、夜間活動用のLEDバルーン投光器を整備する。
- 問** 向陽学府新たな学校づくり整備事業の既存校舎の耐力度調査に係る経費の増額理由を伺う。
- 答** 現在使用している4校の校舎の耐力度調査結果が必要であり、今後、基本・実施設計を進めていくことと併せて、補助金を受けるためである。

3年度一般会計補正予算(第7号)

全会一致で可決

この補正予算は、歳入歳出予算の追加であり、補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ1億3015万円を追加し、総額を6995億7330万6千円とするものです。

補正予算の主な内容

- 緊急事態宣言期間中に自主的に休業を行った飲食店に対する市独自の協力の金の支給に要する経費の増額
- 新たな事業展開や生産性向上のためデジタル技術を活用しようとする事業者に対する導入費用の補助に要する経費の増額
- スマートフォン決済を活用したポイント還元事業の第2弾を実施するための経費に要する増額

本会議での主な質疑

- 問** 協力の金の支給対象の業種を飲食店に限定した理由は。
- 答** 県の休業要請に係る協力の金の支給対象が、酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等としているので、それ以外の自主的に休業に協力した飲食店が対象外となり支給を受けられないためである。
- 問** デジタル化支援補助金の算出根拠は。
- 答** 50万円位のソフトウェア購入20件の申請を想定し上限100万円、補助率2分の1に設定している。ハードの部分は対象としない考えである。
- 問** キャッシュレス活用促進事業の今回の検証と景気対策としての考えは。
- 答** 7月に実施したポイント還元事業に係るポイント付与費用は約5500万円、これを逆算すると、約2億7千万円以上が市内の中小業者700店舗で使用された。今回はより景気対策としての効果を上げられる12月に実施したいと考えている。



討論がありました

反対

小中一体構想の検証を

向陽学府新たな学校づくり整備基本・実施設計委託の債務負担行為に対し反対である。小中一体校構想には、地域住民、市民全体のコンセンサスが得られていない。懸念されるいじめや不登校の問題も含め、まずは、ながふじ学府の検証をすべきであり、市が拙速に進める理由に大いなる疑問を感じる。また、地域経済に与える影響も大きく地域に説明すべきである。

磐田の底力 柏木 健 議員

※コンセンサス…意見の一致。合意。

反対

住民の合意のない一体校建設

向陽学府一体校建設工事の基本・実施設計業務委託を3年度から5年度までの期間、限度額2億5000万円で債務負担することに反対である。ながふじ学府一体校の検証がないまま次の向陽学府一体校建設を実施している。住民の合意がないまま推進すること、6・3制という学区区分での教育に何ら説得的な教育的検証もなく進めることは問題である。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

賛成

地域が中心となった学校づくりを

向陽学府新たな学校づくり整備事業の既存校舎の耐力度調査は、判定結果が国の補助を受ける条件である。また、債務負担行為の補正も、基本・実施設計委託を進めるに当たり必要な経費である。向陽学府では、7年間にわたり地域・保護者説明会などを開催し、地域づくり協議会から要望書が提出されるなど、地域が中心となって進めていく姿勢がうかがえる。

志政会 小柳貴臣 議員

賛成

市民の安全・安心の担保を

本議案中の新型コロナウイルス感染予防対策整備事業は、子ども・児童生徒・市民の感染症予防対策に必要であり、また海岸堤防整備事業等は、激甚化する災害に対応する事業で、地域要望も高く、安心安全のために整備が急がれる。向陽学府は、地域で検討会等が開催されており、基本構想・基本設計の方向性が示され、地域の声は反映されているものと考ええる。

せいわ会 小栗宏之 議員

「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を国に提出

全会一致で可決

市議会は、コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源が充実するよう国に意見書を提出しました。
(意見書提出先) 内閣総理大臣ほか5大臣、衆・参議院議長

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予算決算委員会

■委員長：岡 實 ■委員：議長を除く全議員
■副委員長：高梨俊弘

2年度一般会計歳入歳出決算

【歳入1款 市税】

問 市民税の収納率の推移は。

答 収納率は順調に伸びてきたが、29年度以降はおおむね98・9%である。2年度の順位は、県内23市のうち13番目、収納率99%の市が8市あることから、向上の余地があると考ええる。

【歳入11款 地方交付税】

問 合併算定替えの縮減による影響額は。

答 およそ3億8千万円であり、縮減率は0・1%である。合併算定替え以外の影響は、幼稚園保育園の無償化に伴う基準財政需要額の増である。

【歳入14款 使用料及び手数料】

問 磐田駅北口多目的広場の利用率や料金は。

答 元年度が81件、2年度は107件と増えている。それに伴い使用料も増収となっている。使用料に変更はなく、料金設定は時間貸しで360円、移動販売車1台につき500円である。安い単価と使いやすさにより、利用者が

増えたと認識している。



磐田駅北口多目的広場

【歳出2款 総務費】

問 市民文化会館跡地の利活用検討状況は。

答 2年度の段階では、解体を前提として懇話会を行った。いろいろな意見が出されたので、今後、内部で検討し、構想作成できればと考えている。2年度末では、跡地の今後の予定を示せる段階ではなく、スケジュールは報告書に記載していない。

【歳出3款 民生費】

問 発達支援センター「はあと」の対応状況は。

答 「はあと」への相談に時間を要し、ピーク時は3カ月から4カ月かかる。医療につながる場合は、さらに数カ月

の返済にあたり、金融機関と一緒に抜本的な経営の支援に取り組んでいくことが課題でもあり、方向性でもある。

【歳出8款 土木費】

問 「新磐田スマートインターチェンジ」設置の総括は。

答 軟弱地盤が出て、9カ月ほど工期が伸びたが、3年7月に無事開通することができたのは、第一の成果である。今後は、周辺の開発も含めて工業団地誘致を進め、新たな雇用の創出が生まれることを期待したい。



新磐田スマートインターチェンジ

問 「JR御厨駅」の成果と課題は。

答 地域の思いが詰まった新駅が完成したことが最大の成

果である。また、土地も順調に販売ができていたため、人口維持には多少なりとも貢献している。課題は、コロナ禍で利用者が伸び悩んでいることである。



JR御厨駅

【歳出10款 教育費】

問 コロナ禍における放課後児童クラブの状況と影響額は。

答 家庭での保育を優先する家庭が増えたため、利用を自粛した家庭に対して4月から12月までの減免期間で、約1330万円減免対応をした。

問 遠江国分寺跡整備事業における公有地化の状況は。

答 3年3月末日現在で、

待つ場合もある。この状況を解消するため、現在、委託内容の根本的な見直しなど、4年度に向けて発達支援全体の事業を庁内でプロジェクトを作って検討している。

問 民間認可保育園等運営費補助事業の病児保育の内容と利用者数は。

答 病気の回復期に至らない園児を保育する事業であり、2年度から病児・病後児保育室「みかん」において、新たな事業を開始した。2年度の利用者は、延べ885名であった。

【歳出4款 衛生費】

問 乳がん検診の対象年齢の拡大による成果は。

答 20歳から38歳の若い方に乳がん検診を実施したこと、婦人科系の検診である子宮頸がん検診の受診率が、ほかのがん検診の項目より下げ幅が低かったため、一定の効果があった。

【歳出5款 労働費】

問 中小企業等の人材確保を緊急的に支援する「いわた雇用奨励金」の実績と効果は。

答 製造業が25件で約52%

公有地率96・09%となっている。

2年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算

問 リバーラ磐田市営駐車場の利用状況は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で、2年度は3万1727台、前年度に比べ1万2380台の減で、収入は1712万円である。



リバーラ磐田市営駐車場

2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

問 保険者努力支援分の評価指標の状況は。

答 特定健診受診率、特定

医療福祉が6件、卸小売が5件、建設業が4件である。無職から新規雇用の方が11名、非正規から正規が7名である。企業からは、不足していた技術者や経験者を採用することができた、この制度を利用して積極的に採用活動に取り組めたとの意見があった。

【歳出6款 農林水産業費】

問 「認定農業者等ステップアップ事業」の成果や課題は。

答 販路開拓や新技術の導入を目的とした補助事業で、2年度は8件のうち新品種導入が2件である。コロナ禍において、新規販路開拓に取り組み、新規販路開拓に取組むようイベントなどの場が減少しており、農業者への情報提供ができないのが現状である。今後の開催状況により、その点を改善したい。

【歳出7款 商工費】

問 経済変動対策貸付資金利子補給金の評価は。

答 想定以上に申込みがあり、利子補給金額は約1億2500万円、多くの企業の資金繰りの課題に対して支援ができた。また、今後

保健指導の実施率、メタバ該当及び予備軍の減少率で、県や全国平均より高い点数である。糖尿病等の重症化防止の取組の実施状況、後発医薬品の促進の取組、収納率向上に関する取組の実施状況でも高い点数で、995点中787点は、県内で2番目である。他市町と比べて劣っている指標は、2年度に「法定外繰り入れがないこと」の項目が新たに追加され、県内では、本市を含め2市町のみが、この項目は0点、他市町は35点となっている。

問 2年度の特定健診開催日数は。

答 予定していた111回のうち、新型コロナウイルスの影響により22回中止したが、コロナが落ち着いてから5回追加し、合計94回実施した。

2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

問 保険料の改定状況と1人当たりの引き上げ額、料率改定以外の引き上げ要因は。

答 所得割率が7・85%

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。9月定例会では5人の議員が一般質問を行いました。発言した順番で主な内容をお知らせします。

一般質問は内容を要約して掲載しています。詳しくは、インターネットの録画映像をご覧ください。

磐田市議会 配信

検索

磐田を元気で明るく 今こそ子育て支援 (衣食住を守る)

公明党磐田 鈴木喜文 議員



問 期間限定でもいいので学校給食費を無償化する支援は。 **答** 食料料費の上昇などの課題があり、現時点では検討していない。期間限定での無償化は子育て世代を元気づけ有効と考えるが、経済的な支援が必要な家庭には、総合的に

問 商品券事業の経験を生かした子育て生活応援商品券の支給は。 **答** 満遍なく一様な商品券などの支援は考えていないが、困窮世帯には手を差し伸べていきたい。引き続き、応援できる形を研究、検討していく。 **問** 不安の中で出産・誕生した母子への祝い応援商品券の支給は。 **答** 大変意義深いことと認識しており、お祝い支給は少子化対策の選択肢の一つとして研究したい。

支援方法を検討したい。 **問** 孤食や食事抜きを改善する、晩御飯を提供する支援は。 **答** 孤食等状況改善の必要性は認識しているが、コロナ禍での食事の提供などの支援は難しい。感染防止対策を定め、食事の提供をしてもよい方がいれば、相談に来てほしい。 **問** 子どもへの感染を防ぐため、市内の宿泊施設などに受け入れる市独自の支援策は。 **答** 子どもへの感染は防ぎたいが、保護者と子どもを離し、預かることは難しいと考える。保健所と連携して支援しながら、受け入れは先進地を研究していく。 **問** 消毒の委託費や備品費用等を補助する市独自の支援は。 **答** 市販の漂白剤を使った消毒液の作り方を掲載し感染予防を呼びかけている。家庭内の感染防止等は保健所の意見を聞きながら進め、市民が安心できる環境を総合的に判断し、整えていきたい。

予算決算委員会

2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
問 いきいき百歳体操のコロナ禍での実施状況は。 **答** 活動自体をやめてしまったところや、感染状況に応じて一時休止をしたところ、注意をしながら継続して実施したところがある。2年

2年度水道事業会計決算
問 純利益が前年度に比べ約8千万円増加している要因は。 **答** 主な要因は、給水収益が1.8%増加したことである。コロナ禍で、自宅で過ごす時間が長くなり、一般家庭の給水収益が増えたことが影響している。



磐田市いきいき百歳体操 磐田市しゃきしゃき百歳体操パンフレット

2年度下水道事業会計決算
問 大島排水ポンプ場の建設工事による効果は。 **答** 過去に大雨により豊浜地区で浸水があったため、今後、浸水が軽減されるように整備している。 **2年度病院事業会計決算**
問 眼科医師確保の状況は。 **答** 常勤医はしばらくの間確保できていない状況であったが、2年度の秋に浜松医大から「次年度から常勤医1名派遣可能」との連絡があり、3年度からの常勤医復活につながった。



磐田市立総合病院

総務委員会

委員長：小池和広 委員：柏木 健、本間昭男、八木義弘、虫生時彦
副委員長：戸塚邦彦 委員：松野正比呂、根津康広、岡 實



新設された御厨駅北自動二輪等駐車場

市自転車等駐車場条例の一部改正
改正の主な内容
JR御厨駅北口に自動二輪等駐車場を新設するため、本条例を改正するもの **問** 自動二輪等の収容台数を60台とした理由は。 **答** 27年度に行われた全国都市交通特性調査に併せて実施した調査結果等から、予測された台数を基に設置した。乗降客数の状況に応じて拡張も今後検討するが、現在の設置台数で様子を見たい。

熱海市の土石流災害を受けて

公明党磐田 江塚 学 議員



問 避難所となる小・中学校体育館へのエアコン設置の考えを伺う。

答 体育館への早急なエアコン設置は困難なため、配慮が必要な避難者には、エアコン設置済みの教室等を活用して対応していきたい。

問 指定福祉避難所の確保と運営の取組を伺う。

答 指定福祉避難所に避難する必要がある方が、指定避難所を経由せず直接避難することが有効で、早急に対応す



問 災害時の分散避難を促す情報提供の考えを伺う。

答 広報いわたや防災講座等の機会を捉えて啓発をしてきた。今後は、避難所の混雑状況などをスマートフォン等で情報提供できないか研究を進める。

問 県の防災システムを通じて各市町の避難情報等をデーター放送で確認できる仕組みが既に構築されている。本市では、「いわたホットライン」等でも同報無線の内容を配信している。プッシュ式の情報発信については、様々なツールの活用を進めたい。

問 防災対応を支援できる「気象防災アドバイザー」活用の考えを伺う。

答 防災担当職員は県や静岡県気象台が主催する研修会に毎年参加している。また、静岡地方気象台との連絡体制により、必要に応じてアドバイザーを受けているが、気象防災アドバイザーの活用については先進事例を参考に研究を進める。

問 テレビを活用しての防災行政無線を補完する考えを伺う。

答 県の防災システムを通じて各市町の避難情報等をデーター放送で確認できる仕組みが既に構築されている。本市では、「いわたホットライン」等でも同報無線の内容を配信している。プッシュ式の情報発信については、様々なツールの活用を進めたい。

みんなを守る磐田の防災

市民と創る磐田 鈴木 弥栄子 議員



問 避難すべき区域に住む要配慮者が、宿泊施設に避難した場合、宿泊費の一部を助成することに對する見解は。

答 静岡県が県ホテル旅館生活衛生同業組合と災害時における宿泊施設の提供等に関する協定を締結し、これを基に運用の覚書を本市と磐田ホテル旅館組合で取り交わしている。災害時には、要配慮者は

問 市営住宅退去時の家具固定のためのネジ穴やガラス飛散防止フィルムの原状回復義務の免除について伺う。

答 防災の観点から壁に穴を空け、金具等で固定した際は原状回復義務の免除をしている。ガラス飛散防止フィルムも対象から除外し、防災対策の推進に努めている。

問 市営住宅入居時、要配慮者世帯は家具固定の自己負担金が無料になる制度の周知は。

答 広報いわたを通じて、制度の周知をしているため、入居時に特段の措置は講じていない。今後は、入居時に制度に関するチラシを配布するなどさらなる周知啓発に努めて、防災意識の向上を図っていく。



問 医療的ケア児・者への災害時の非常用電源の確保などの支援体制について伺う。

答 現段階では専用の避難所の指定は考えていない。災害時の緊急避難場所として、妊産婦等の宿泊施設での受入れは、その対応を研究していく。

問 妊産婦・乳幼児とその養育者のための避難所の指定は。

答 現段階では専用の避難所の指定は考えていない。災害時には助成制度は考えていない。

問 妊産婦・乳幼児とその養育者のための避難所の指定は。

答 現段階では専用の避難所の指定は考えていない。災害時には助成制度は考えていない。

市民の命を守る安全対策について 環境問題について

日本共産党磐田市議団 根津 康広 議員



問 土砂災害警戒区域の盛土点検調査の内容と対策は。

答 高さ2メートル以上の盛土があった開発許可等による開発地は3件あり、現地安全点検の結果、排水施設や調整池は有効に機能し、のり面も安定しており、安全性を確認した。今後は、今回の点検箇所を災害級の大雨や台風の直後にも点検を実施し、安全確認をしていきたい。

問 豪雨災害対策として、早く避難できる仕組みづくりは。

答 ハザードマップの全戸配布とともに、災害時に自分や家族の迅速な避難行動を考えたらうマイ・タイムラインの取組を啓発していく。

問 避難行動要支援者対策は。

答 現在、避難行動要支援者の個別計画策定率は73・4%である。引き続き自主防災会や民生委員・児童委員と協力して一人でも多くの避難支援ができるよう取り組んでいく。

問 消防庁舎施設整備個別計画の策定状況と課題は。

答 3年8月に消防庁舎整備

問 検討委員会を設置し、3年度中に消防庁舎整備基本構想、4年度に整備個別計画を策定していく。課題は、必要面積の確保、周辺環境等を考慮した新庁舎移転候補地を選定することである。



磐田消防署

問 通学路の安全対策は。

答 例年、通学路合同点検を実施し、過去9年間の改善整備要望件数は96件、うち実施済は72件、実施中が15件である。基本的に要望には全て対応する考えで取り組んでいる。

環境問題

問 地域環境と両立した再生可能エネルギー導入場所の明確化は。

答 今後、国や県から方針が示される中で研究していく。

暮らしを守るための諸課題 教育の諸課題

日本共産党磐田市議団 高梨 俊弘 議員



問 小中学生へのタブレット端末の配布状況や、利用するための同意書の作成は。

答 小中学生へのタブレット端末の配布状況や、利用するための同意書の作成は。

問 市内での消費税増税による現状や、減税などの経済対策の見解は。

答 2年7月に市が実施した企業実態調査では、約5割の事業所が売上げ減や増税に伴うコスト増等影響を受けていると回答し、一定の影響があると認識している。影響は全国的なもので国の経済対策にまで言及することは控えたい。

問 米価の下落状況、下落に對する見解と市の対応策は。

答 JA遠州中央から、3年度産の主食用米価格は、前年度比約10%下落していると聞いている。下落は新型コロナウイルス感染症による需要減少などで、生産者の所得に影響する問題である。対応策として、転作を支援する国の事業の周知などにより、引き続き生産者を支援したい。

問 タブレット端末を破損した際の修理代負担を伺う。

答 故意に壊したと認められない場合は保護者に弁償を求めないが、故意に壊した場合協議の上求める場合がある。

問 公立小中学校の屋内運動場には、災害時の避難所としてエアコン設置が必要と考えられている見解は。

答 普通教室の次に、特別教室への設置を進めているため、早急な設置は困難と考える。

問 教師を含めiPad4604台、クロームブック9571台の配布が終了している。各家庭へ持ち帰る際の取扱い等に関するガイドラインを配布している。内容を共有し、安心・安全に扱うことができようように、同意を確認する申請書の提出をお願いしている。



7/29 議員全員にタブレットを貸与、議員研修会を開催しました

デジタル化に対応するとともに議会活動の充実のため、議員全員にタブレットを貸与し、操作方法の研修を行いました。

その後引き続き、タブレット端末を使用して、磐田市が表明した「ゼロカーボンシティ」について理解を深めるため研修を行いました。

本市環境課とごみ対策課による説明により、カーボンニュートラルにおける世界や日本の動向、市の今後について理解を深めました。



9/6 議員研修会を開催しました

市として災害に備えておくべきことを理解するため、議員研修会を開催しました。

本市消防本部職員の説明により、消防の災害出動体制や熱海市伊豆山土砂災害での活動状況について理解を深めました。

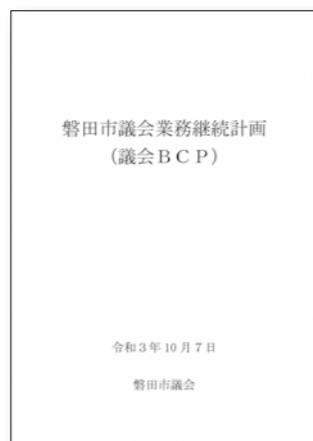
議員からは、「準備するもの、対応できることは随時対応していきたい」、「本市においてもしっかりした災害時の受援拠点を整備すべきである」といった感想がありました。



10/7 「磐田市議会業務継続計画（議会BCP）」を策定しました

市議会では、10月7日に磐田市議会防災対策会議を開催し、「磐田市議会業務継続計画（議会BCP）」を策定しました。これは、災害等が発生しても議会の機能を維持していくために必要な、組織体制や議会・議員の役割を定めたものです。

今後は、訓練や研修会を行い、内容を検証するとともに、実効性のあるものとするため、内容を継続的に見直していきます。



磐田市議会 議会BCP 検索

一般質問
用語解説



※1 マイ・タイムライン (P14)

台風や大雨の水害等、これから起こるかもしれない災害に対し、一人一人の家族構成や地域環境に合わせて、あらかじめ時系列で整理した自分自身の避難行動計画のことです。自ら考え命を守る避難行動のための一助とするものです。

※2 避難行動要支援者 (P14)

災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な方であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方のことです。

※3 指定福祉避難所 (P15)

災害が発生した時に、高齢者や障がい者など配慮が必要な方のための避難所です。福祉避難所として指定されるのは、施設自体の安全性（耐震、耐火など）が確保されているとともに、手すりやスロープなどバリアフリー化が図られ、要配慮者の安全性も確保された施設です。

※4 気象防災アドバイザー (P15)

地域の気象現象をよく知り、防災の知識を持ち、自治体の防災対応を支援できる人材として、国土交通省より委嘱された気象庁の出身者や気象予報士などのことです。

※5 医療的ケア児・者 (P15)

身体の機能に障害があり、呼吸や栄養摂取、排泄などの際に、医療機器やケアを必要とする方のことです。

議会
知識



市議会議員

4年ごとの選挙によって市民から選ばれた「市民の代表者」。本市議会議員の定数は条例で26人としています。

議長・副議長

議長と副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。

議長は議会の代表者として、議場の秩序を保ち、議事を整理し、議会の事務を処理します。

副議長は、議長が不在のときや欠けたときに、議長の代わりに職務を行います。



本会議

議員全員で構成され、市議会の意思を決定するほか、市政全般について質問を行う会議です。市議会に提出された議案や市議会としての意見表明などの可否は、最終的にはすべて本会議において決められます。本会議では、2月・6月・9月・11月に開会する定例会と、必要ときに開かれる臨時会があります。

議会運営委員会

円滑な議会の運営を図るため、議会運営全般について協議・調整を図る会議です。

常任委員会

条例で任意に設置することができ、市の事務に関する調査を行い、議案等を審査します。本市議会では総務委員会、民生教育委員会、建設産業委員会、予算決算委員会、広報広聴委員会の5つの常任委員会があります。

特別委員会

複数の常任委員会にまたがる事項や特に重要な事項等を審査するために、議会の議決に基づき設けられます。

請願・陳情とは

市政などについて、直接、議会に要望できる制度として「請願」「陳情」があります。これらは磐田市民に限らず、どなたでも提出することができます。

【請願】

地方自治法及び市議会会議規則に定められており、磐田市議会議員の紹介が必要です。

【陳情】

磐田市議会議員の紹介は不要です。

【審査等】

所管する委員会に付託されその内容を慎重に審査した後、本会議（陳情は全員協議会）に報告され採択・不採択が決定されます。郵送による陳情は議長預かりとなります。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。



【請願・陳情の書き方】

磐田市議会議長	年月日
請願（陳情）者 住所 氏名 ※署名又は記名押印	
紹介議員（陳情は必要なし） 氏名 ※署名又は記名押印	
○○○○○に関する請願（陳情）	
要旨 （請願、陳情する事項を簡単に記入）	
理由 （請願、陳情する事項とその理由を詳細に記入）	

スマートフォン等からも
議会を視聴できます

パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末からも、本会議、予算決算委員会の模様を視聴することができます。生中継・録画中継を配信しておりますのでぜひご覧ください。



磐田市議会 インターネット中継 クリック

議会フェイスブックで
情報をお届けします

市議会をより身近に感じていただくため、フェイスブックで市議会の活動を発信し、情報をお届けしています。

ぜひ、アクセスしてご覧ください。

URL : <https://www.facebook.com/iwata.gikai>



セブンイレブンに議会だよりを
配架しております

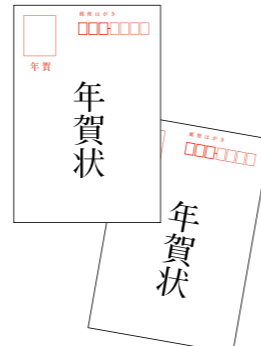
市と包括協定を締結したセブンイレブンと連携し、幅広い年代の店舗利用者にも市議会の活動等を知っていただくため、市内各店舗にて、磐田市議会だより「いわた羅針盤」を配架しております。



政治家の年賀状は禁止されています

公職選挙法により、議員は選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状（答礼として自筆のものを除く）を出すことが禁じられています。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。



映像による議会報告会をご覧ください

例年市議会では市民に開かれた議会を目指し、議会報告会を開催しています。

3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市議会ホームページで映像配信中ですので、ぜひご覧ください。



磐田市議会報告会 クリック

○主な内容

- 議会の災害等対策
- 予算決算委員会からの報告
- 総務委員会からの報告
- 民生教育委員会からの報告
- 建設産業委員会からの報告
- 磐田市総合計画特別委員会からの報告

○ご意見をお寄せください

議会報告会についてのご質問、ご意見がありましたら、「ご意見ポスト」までお寄せください。「ご意見ポスト」は、磐田市役所本庁舎1階と5階に設置しています。

なお、ホームページからお寄せいただくことができます。



磐田市議会 ご意見 クリック

市議会の傍聴について

本会議や委員会は、傍聴することができます。傍聴を希望される方は、会議当日磐田市役所本庁舎5階の議会事務局へお越しください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以下の事項を必ずお守りください。

1. マスクを必ず着用してください。
2. 6階フロアにアルコール消毒液を設置していますので、入室前に必ず手指を消毒してください。
3. 入室前に体温測定をしますのでご協力ください。
4. 次の方は傍聴できません。
 - ・発熱等風邪の症状のある方
 - ・体調のすぐれない方
 - ・入室前の体温測定で発熱を確認した方
 - ・マスクの着用に協力していただけない方
 - ・体温測定に協力していただけない方
5. 換気を図るため、会場は基本的に窓等を開けて開催しますので、聞き取りにくいことも考えられます。また、必要な場合の寒さ対策は各自でお願いします。

※座席数には限りがあるため、傍聴をお断りすることがあります。

審議結果

■全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 2年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (2) // 下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (3) // 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) // 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) // 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) // 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (7) // 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) // 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) // 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) // 水道事業会計決算
- (11) // 下水道事業会計決算

- (12) 2年度病院事業会計決算
- (13) 3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- (14) // 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- (15) 自転車等駐車場条例の一部改正
- (16) 財産の譲渡
- (17)~(19) 財産の取得
- (20) 市道の路線認定
- (21) 3年度一般会計補正予算(第7号)
- (22) 人権擁護委員の候補者推薦
- (23) コロナ禍による厳しい財政状況に対し地方税財源の充実を求める意見書

■意見の分かれた議案

件名	会派名	志政会 9人(※)	せいわ会 6人	新磐田 3人	市民と 創る磐田 3人	日本共産党 磐田市議団 2人	公明党 磐田 2人	磐田の底力 1人	結果
2年度一般会計歳入歳出決算		○	○	○	○	×	○	○	認定
2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	×	○	○	認定
3年度一般会計補正予算(第6号)		○	○	○	○1人 ×2人	×	○	×	可決

※志政会の会派人数は9人ですが、採決は寺田幹根議長を除いた8人で行います。

○：賛成 ×：反対

■その他 (1) 磐田市議会議員の派遣

11月定例会の予定

(11月26日～12月23日)

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22	23	24	25	26	27
					本会議 (議案上程)	
28	29	30	12/1	2	3	4
	本会議 (先議採決)				本会議 (代表質問)	
5	6	7	8	9	10	11
	本会議 (代表質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案質疑・ 予算決算委員会)	予算決算委員会分科会(審議) 常任委員会(審議)		
12	13	14	15	16	17	18
	予算決算委員会分科会(審議) 常任委員会(審議)				予算決算委員会 (採決)	
19	20	21	22	23	24	25
			本会議 (採決)			

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合があります。代表質問・一般質問を行う会派議員の順番や内容につきまして12月2日(木)にホームページ上で公開を予定しております。また、聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記者の手配等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局(電話0538-37-4822、ファックス0538-37-4845)までお問い合わせください

表紙の写真

磐田東高等学校 3年

いりやま あやめ
写真部 入山 絢萌さん

磐田市のイメージキャラクターしっぺいの背景に災害から身を守る津波避難タワーを入れました。

災害が多い今「自分の身を守る場所」を一つでも多く知って欲しいと思います。

いつ、どこで、何が起きるか分からないのが災害です。一人一人が命を大切に、対策を考え、互いの協力と支え合いができる磐田市であって欲しいという願いを込めました。



今回の特集は、「災害ボランティアコーディネーター」です。被災者の思いや、要望・困りごとを聴き取り、被災者支援の活動に結びつける役割を果たします。

気候危機の影響による被害が世界中で広がっています。いつ起こるか分からない災害は他人事ではありません。被災者支援を含めた防災対策のあり方を市議会としても引き続き取り組んでいきたいです。

(根津康広)

【広報広聴委員会】

- 委員長：虫生 時彦
- 副委員長：鳥居 節夫
- 委員：八木 義弘、小栗 宏之、江塚 学、芥川 栄人、根津 康広

今回は**2月1日**発行予定です。